

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 国会・政府・与党の動き

◇2024年度予算成立 農水増額2.3兆円

2024年度予算が3月28日の参院本会議で、与党などの賛成多数で可決、成立した。一般会計の歳出総額は前年度に次ぐ過去2番目の112兆5,717億円となった。食料・農業・農村基本法の改正を控え、農林水産関係予算は前年度比3億円増の2兆2,686億円と4年ぶりに増額した。一方、転作助成金に当たる「水田活用の直接支払交付金」の予算は減額となり、2024年度から段階的に一般品種の飼料用米への助成単価を減らすとしている。

2024年度農林水産関係予算の主な事業	
※単位：億円、かつこ内は2023年度予算額	
事業	予算額
水田活用の直接支払交付金、畑地化促進事業など	3,015
水田での麦や大豆、飼料用米などの本作化、畑地化による高収益作物の定着を支援	(3050)
輸出産地・事業者の育成	32
海外の規制やニーズに対応した輸出産地の形成	(30)
適正な価格形成	1
生産コストを表す指標作成、価格転嫁の実態調査	(1)
地域計画策定推進緊急対策事業	14
地域での話し合いや農地の受け皿経営体の確保など、地域計画の策定に向けた取り組みの支援	(8)
新規就農者の育成	121
就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付	(106)
収入保険制度	348
自然災害や価格低下などによる収入減少を補填する収入保険制度の実施	(306)
農業農村整備事業	3,326
農地の大区画化や汎用化、畑地化の推進、農業水利施設の更新・長寿命化	(3,323)
スマート農業技術の開発など	44
スマート農業技術の開発・実用化、農業者を支えるサービス事業体の育成	(40)

◇食料・農業・農村基本法 審議入り

食料・農業・農村基本法が、3月26日に衆議院本会議で審議入りした。今国会で特に丁寧な審議を要する「重要広範議案」に位置付けられ、徹底審議が行われる。農水省所管の法案として、「重要広範議案」に位置付けられたのは、2015年の農協法改正案依頼4回目となる。

◇外国人材「育成就労」閣議決定

政府は3月15日、外国人技能実習制度に代わる新制度「育成就労」の創設に向けた技能実習適正化法と入管難民法の改正案を閣議決定した。未熟練労働者として受け入れた外国人を一定の技能が必要な「特定技能1号」の水準に引き上げ、中長期的な在留につなげる。今国会に提出し、成立すれば2027年にも新制度が始まる。新制度の育成期間は3年間で、技能や日本語能力の試験に合格すれば最長5年働くことができる「特定技能1号」への移行を認める。

◇「特定技能1号」受け入れ 農業分野上限倍に

外国人労働者が通算5年まで働ける在留資格「特定技能1号」を巡り、政府は3月29日、2024年度からの5年間の農業分野での受け入れ上限を7万8000人にする方針を閣議決定した。2023年度までの5年間の受け入れ上限から倍増させる。

◇農産物 適正取引へ指針

農水省は、卸売市場の卸・仲卸と小売りとの農産物などの取引を適正化するためのガイドラインを策定した。物流費などのコスト上昇時に小売りが一方的に取引価格を据え置くなど、優位的な地位を乱用した不当な取引事例を明示した。農産物価格への影響も懸念される中、適正な取引への共通理解を促すことがねらい。

◇自民党 みどり委員会を新設

自民党は農政全般を議論する総合農林政策調査会の下に、「環境と調和した持続可能な農業推進委員会（みどり委員会）」を新設した。野中厚衆議院議員（北関東比例）が委員長を務め、次期食料・農業・農村基本計画の策定といった節目で、党内の意見を集約していく。

2. J Aグループの動きについて

◇来夏参院選 東野秀樹氏推薦候補に 全国農政連

全国農業者農政運動組織連盟は3月6日、2025年夏の参院選比例代表の推薦候補者を、ホクレン代表監事の東野秀樹氏（52）に決定した。

東野氏は北海道名寄市出身で、旧風連町農協青年部長、J A道北なよろ専務、組合長などを歴任し、2023年から現職。



◇全J Aで環境調和農業 全中方針

J A全中は3月8日、環境調和型農業の推進に向け、初となるJ Aグループ取り組み方針を決定した。生産者の所得確保を前提に、環境負荷低減対策を全J Aで実施する。化学農薬・肥料や温室効果ガス、プラスチックなどの削減に向けた全国共通の「基本的取り組み」を策定。それを踏まえ、各産地・J Aが地域実態に合わせた具体策をまとめ、実践する。

環境調和農業方針で掲げた主な「基本的取り組み」	
【水稲、園芸、果樹】	
化学肥料削減	・ 土壌診断、適正施肥 ・ 堆肥など国内資源の活用
化学農薬削減	・ 発生予防へ耕種的防除と圃場環境づくり ・ 予察、周知の仕組みづくり
温室効果ガス削減	（水稲）秋耕＋中干し延長を基本 実践困難地域は代替策 （園芸・果樹）燃料分野の対策
プラスチック削減	・ 被覆肥料の流通対策 ・ プラスチックに依存しない施肥体系の検討
【畜産】	
・ 堆肥供給や国産飼料活用の検討、実践に向けた協議の場を設定 ・ 環境調和型農業での飼料生産 ・ 飼料で畜種ごとに優先的な取り組みを検討 ・ 病傷害対策からアニマルウェルフェアを検討	

3. 茨城県の動きについて

◇茨城県 第1回県議会定例会

- いばらき自民党は、「茨城県食と農を守るための条例」を提案し、茨城県議会で可決された。

ロシアのウクライナ侵攻に伴う輸出制限や気候変動による災害激甚化などを背景に食料安全保障の必要性が高まる中、茨城県農業の経営を安定化させ、食料自給率を向上するための基本的施策を盛り込んだ。

- 茨城県議会は、1兆2,511億9,000万円（前年比 3.2%減）の令和6年度一般会計当初予算が可決・成立した。新型コロナ関連経費が大幅に減少する一方で、人口減少への対策として、外国人材の確保や一次産業の支援などを推し進めるとした。

農林水産業費は、前年比 3.9%の421億100万円となった。耕畜連携を核とした農業団地の形成や物流24年問題に備えた拠点を備える他、県産農産物の国内外への発信力を強化していく。